

「京都のバス事業を考える会の発足」及び「市バス事業のさらなる改革」について

京都市ではこの度、規制緩和実施下において市民の足を守り、より利便性の高い公共交通網とするため、「京都のバス事業を考える会」(協議会)を発足させます。

また、京都市ではこれまでから、職員数の削減や民間委託の推進など、全国で最も厳しい市バス改革を実行してきておりますが、より利便性の高い公共交通網とするため、次の4点を柱に市バス事業の改革を更に推進します。

記

1 「京都のバス事業を考える会」(協議会)の概要

(1) 設置の目的

規制緩和実施下において、赤字路線を含め市内のバス輸送の大部分を担う市バスと、他の交通事業者が協力して、市民の足を守り、より利便性の高い公共交通網を目指すための方策等について協議を行う。

(2) 委員構成

学識経験者、経済団体、報道機関、利用者、民間交通事業者、国土交通省、京都市
(計10名程度)

(3) スケジュール

- ・第1回の協議会を8月初旬に開催の予定である。
- ・平成16年度中に意見の取りまとめをいただく。

2 市バス事業改革の4つの柱

市民の皆様から愛され、信頼される市バスを目指して
～より利便性の高い公共交通網の構築～

(1) 生活支援路線のより効率的・効果的な運営

<徹底したコスト削減による運営でも、なお赤字となる市内周辺部の路線の確保策について、「協議会」を中心にご意見をいただき、改革に活かす>

(2) 利便性が高く効率的な系統と運賃制度への改善

<7月1日付けで設置した「市バス系統改革プロジェクトチーム」を中心に抜本的な見直しを行う>

(3) ダイヤどおりの定時運行の確保

<京都府警察との連携のもと、地元の皆様のご協力を得ながら、全庁的な組織において取組を進める>

(4) 接遇・マナーなどのサービス水準の向上

<「お客様第一」サービス運動を行い、お客様対応のレベルアップを図ることや、お客様のご意見をお聞きするため、市バス車内での「ご意見はがき」の設置など、お客様ニーズをとらえて速やかに実施する>

市バスの役割や改革の内容等についてはホームページや市民しんぶんでお知らせしていきます。

(参考)

市バス事業改革の取組

市バスは、1日32万人の方にご利用いただき、市内交通の中心を担っておりますが、マイカ - の普及や少子化によりお客様は年々減少しております。

そのため、赤字路線が増加している厳しい状況にありますが、市内中心部の黒字路線の収益を、生活に必要な多くの赤字路線に投入して、市バス路線全体を維持するとともに、平成6年度以降4次にわたる改革を断行し、市民の足を守ってまいりました。これまで改革を推進した結果、平成15年度決算は、黒字となる見込みです。

4次にわたる改革の主な内容

平成 6年度～ 交通事業経営健全化計画

- ・職員200人削減
- ・バス系統の再編成(89系統→88系統 1系統減)

平成 8年度～ 自動車運送事業の今後の展望について

- ・職員400人削減
- ・バス系統の再編成(88系統→70系統 18系統減)
- ・地下鉄開業による路線の民営移管(大原・岩倉地域、山科・醍醐地域)
- ・醍醐営業所廃止・錦林営業所支所化
- ・横大路営業所の民間委託

平成12年度～ 交通事業経営健全化プログラム21

- ・職員500人削減
- ・給与の削減(5%以上)
- ・五条営業所廃止

平成15年度～ 交通事業ルネッサンスプラン

平成21年度 平成21年度での経常収支の均衡を目指す。

- ・職員500人削減
- ・給与の削減(5%以上、15年度は8%以上)
- ・全車両の2分の1までの民間委託を推進

改革の成果

1 職員数の削減

地下鉄の開業に併せた事業規模の見直しやバス運行の民間委託により、約3,000人から約1,000人に削減、今後、民間委託の拡大により5年間でさらに2分の1の約500人に削減する。

昭和54年度	約3,000人
平成 7年度	約2,000人
平成15年度	約1,000人
平成21年度	約 500人

2 給与の削減

バス運転士の平均給与は、職員給与の削減や高齢職員の退職勧奨により、平成 11 年度に比べ平成 16 年度には、18%引下げ、平成 21 年度には、25%の引下げとなる。

平成 11 年度	9 2 0 万円 (-)
平成 14 年度	8 5 0 万円 (8 %)
平成 16 年度	7 5 0 万円 (18 %)
平成 21 年度	6 9 0 万円 (25 %)

3 民間委託

路線・ダイヤ・運賃は市が決定し、バスの運行を民間委託する「管理の受委託」を、本市では、公営交通で全国で初めて、平成 11 年度末から実施しており、平成 15 年度では横大路営業所の委託で 6 億円の経費削減を図り、平成 16 年度では、さらに洛西営業所を委託したことにより、合わせて約 15 億円の経費削減を見込んでいる。

平成 11 年度末	横大路営業所 (100 両) を委託
平成 15 年度末	洛西営業所 (94 両) を委託
平成 16 年度末	九条営業所の一部を委託
<u>平成 20 年度までに全車両 750 両の 2 分の 1 まで委託を拡大</u>	

全国のバス事業の経営状況

平成 14 年度の全国のバス事業者（車両数 30 両以上）の収支状況（補助金を除く）をみると、公営事業者では、31 事業者のうち 1 事業者を除いて全て赤字であり、民営事業者でも 228 社のうち 161 社（70.6%）が赤字である。

公営事業者	31 事業者のうち 30 事業者（96.8%）が赤字
民営事業者	228 事業者のうち 161 事業者（70.6%）が赤字